

一般質問

これでいいのか！ 町政

一般質問は議員が町政全般について、現状や方針を問うものです。
一人あたりの持ち時間は答弁を含めて50分間です。今定例会では8人が登壇しました。
掲載している内容は質問者自身が要約し、広報広聴特別委員が校正したものです。
QRコードから、各議員の一般質問の映像をご覧ください。
また、会議録もホームページでご覧いただけます。

YouTube
(議会トップページ)



会議録



通告の順番により質問がされました

順番	議席番号	氏 名	通 告 内 容
1	10	五十嵐一夫	町役場が移転した時、庁舎がなくなった時、どのような町中になるのか ほか
2	5	横山 智代	教育行政について ほか
3	1	高久 敏明	人口減少の現状と課題、その対応策について
4	3	目黒 克博	教育関連施設の安全管理について
5	6	小畑 博司	行政のやる気が町民に伝わっているか ほか
6	7	佐藤 宗太	魅力あるまちづくりについて ほか
7	4	物江 政博	鳥獣対策について ほか
8	12	酒井 育子	町政を問う ほか

議会を傍聴してみませんか？

第4回定例会は、右記の日程で開催予定です。
手続きは簡単。受付簿に名前を書きだけ！
会津坂下町の現状や今後について知ることができるチャンスです。
ぜひ一度足をお運びください！



【令和7年第4回定例会日程（予定）】

12月	4日(木)	招 集 日
	8日(月)	一 般 質 問
	9日(火)	一 般 質 問
	12日(金)	最 終 日

※日程は変更になる場合があります。



いがらし かずお 議員
五十嵐 一夫

寄付者の想いをつなげる
映像はこちら
から↓
ふるさと納税を活用した子育て支援は
町外への通学補助の制度設計を
進めます。

問 ふるさと納税選択別寄付金額と使い道は。

答 令和6年度の寄付金額は6億2千万円ほど、5割が活用できる財源です。子育て支援寄付金額3億1千万円に対し、1億4千900万円を割り振り、他に健康福祉向上、産業振興、只見線利用促進・応援、新庁舎建設、町長におまかせ、に項目別寄付がありそれぞれに割り振ります。

問 町外への高校生通学費の支援補助に割り振りできないか。

答 町外へ通学する中学・高校生に対する通学費の補助は、子育て支援であるばかりでなく、公共交通の利用促進にもつながる有効な施策であり、令和8年度の実施計画策定に向けた制度設計を進めます。

問 子育て支援として、学校給食費の無料化に割り振りできないか。

答 無償化を実施している自治体は約4割です。無償化の取り組みは各自治体の裁量に委ねられています。

本町では材料費等の増加分について、引き続き町負担による支援を継続

しながら国の動向を注視してまいります。

公道用電動カート導入の考えは
通院・買物・観光に活用できる
可能性があると考えております。

問 地域内交通の確保や観光モビリティの展開等に、国土交通省が推進する「グリーンスローモビリティ」（電動カート公道仕様）の導入を提案する。

答 環境にやさしく、高齢者や観光客の移動手段として、全国的に注目されている取り組みと認識しております。二次交通や町内散策に活用できる可能性があり、課題解決につながる交通手段に成り得るか協議してまいります。

これも質問

岡町役場が町中心から移転したとき、庁舎がなくなったときどのような町中を想像するのか、町長の胸中を伺う。



公道用電動カート

出典：YAMAHA グリーンスローモビリティ（電動カート公道仕様）



よこやま ちよ 議員
横山 智代

安心して暮らすために
映像はこちら
から↓
「町の福祉行政」の考えは
「自助」「共助」「公助」が「福祉行政」を推
進していく要点であると考えております。

問 これからの町の「福祉」のあり方と加齢性難聴者への「補聴器購入補助」、生活支援として「福祉灯油」の支給を。

答 誰もが健康で文化的な生活を送り、幸せに暮らしていけるよう、限りある貴重な財源を有効的に活用し、暮らしやすい町を目指し、社会全体で支え合う取り組みや仕組みの整備を進めながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう「みんながつながる」地域共生社会の実現に向けて進めてまいります。

補聴器購入補助についてはアンケート調査を実施し、その結果や国で行っている有効性の研究結果等を踏まえて判断してまいります。

「福祉灯油」については、国県の物価高騰対策の動向も注視しつつ、生活支援の必要性について判断してまいります。



役場前「平和都市宣言の町」石碑

問 小・中学生「平和学習（教育）」をどのようにおこなっているのか。

答 「平和学習」は小・中学校ともに社会科を中心に学びます。小学校では地域の歴史や文化を学ぶ中で、戦争や災害の歴史に触れ、平和な暮らしが多くの人々の努力によって支えられていることを理解させます。中学校では日本の近代史における戦争の悲惨さや、国際社会における平和維持の取組について具体的に学習します。また、世界各地の紛争や貧困の問題にも触れ、国際的な視野から平和について考えさせます。

子どもたちが主体的に考え、学び、行動する学習を大切にしながら、平和を愛する心や態度を育んでまいります。



たかく 高久 議員

坂下町の未来は

人口は維持できるか

若年層を増加させ人口一万人規模維持を目標とします。

映像はこちら
から↓



問 当町への移住定住の促進について、現在の対策状況と今後の考えは。

答 これまでも、首都圏での移住相談会の実施、住環境整備に対する新婚世帯・子育て世帯の加算補助や婚姻に伴う新生活を経済的に支援する補助を実施してまいりました。

今後は、若者層をターゲットとした事業として、移住後の就職支援を視野に入れた移住モニターツアーを町内企業と連携して実施してまいります。また、SNSなどを効果的に活用した町の魅力発信や、補助制度の周知に努めながら、相談の場においては、移住への不安を少しでも解消できるようにきめ細かな対応をしてまいります。

人口減少後の上下水道等のインフラの維持管理は

今後の需要に見合った施設規模を検討してまいります。



下水道整備工事

問 インフラ施設は人口が減少しても一定のコストがかかり、今後サービス維持が難しくなるのではないかと懸念されるが、その対応策は？

答 町民生活の基本を支えるインフラやサービス提供を維持していくことは喫緊の課題であると認識しております。

人口減少が進むと、減収につながり、施設維持が困難になることが予想されます。行政サービスの低下を防ぐため、漏水防止や施設の統廃合、広域連携などを検討してまいります。

なお、今年度経営戦略を改定し、人口減少を加味した料金収入等に基づく財政計画を検討してまいります。



めぐろ かつひろ 議員

子どもたちを守るために

各関係機関と連携し、安全・安心な環境づくりを進めてまいります。

映像はこちら
から↓



問 施設の防犯対策はされているのか。

答 各学校・幼稚園・保育所・小規模認可保育施設において「安全管理マニュアル」を策定し、全職員が防犯対策を共有すると共に、迅速かつ的確な対応が図られるよう努めております。また各学校では防犯用具を配置し、児童生徒の安全を優先に必要な取組を進めてきたところであります。しかし近年の教育施設を対象とした防犯上の事案を考慮すると、現状は施設ごとに差があるため設備等の見直しを実施し、全体のレベルをさらに向上させることが必要であります。また防犯施設の拡充や計画的な更新・機能強化を図り、実状に沿ったマニュアルの見直し等に取り組んでまいります。

安全に町公共駐車場を利用するために

事故未然防止の為、安全対策に積極的に取り組んでまいります。

問 車両駐車方法を周知せよ。

答 町営駐車場・東駐車場などの公共駐車場や公共施設に付随する駐車場は、不特定多数の方が利用されるスペースであり、車両と歩行者が混在することから、利用者の安全・安心を確保するための取組が重要と認識しております。本町におきましても利用者への注意喚起が必要と考えており、駐車後のエンジンストップ・徐行運転等の安全確認の徹底を呼びかける看板等を設置するとともに、広報やチラシを活用した周知を図ってまいります。



東駐車場

これも質問

園登下校に関する安全管理について
園町道坂下南幹線の歩道「自歩道」について

主食であるコメの安定供給をはかるため町は何ができるか
 強固な農業経営基盤を確立することが役割であると考えております

問 町の施策は共有・具体化されているが、子育てや高齢者支援は伝わりにくい面がある。施策を効果的に届けるため、分かりやすい伝え方の工夫が必要ではないか。

答 町における「広報」は、施策の取り組み状況や、成果などの情報を発信し、町民皆様の生活をより良くするための行政運営の基盤であると認識しております。情報を提供する「広報」に加え、住民の声を把握し、行政に反映していく「広聴」の仕組みを最大限に活用し、行政の透明性を高め、「開かれた行政」によって信頼していただける町、住みやすい町を目指してまいります。そして、すべての人にとって親しみやすく、わかりやすい情報を提供するため、複数の媒体を駆使した「広報」を展開してまいります。



おばた ひろし 議員
小畑 博司

工夫が必要
行政のやる気が町民に伝わっているか
 すべての人にとって親しみやすく、わかりやすく、複数の媒体によって提供していきます。

映像はこちら
から↓



問 国民の主食であるコメの安定供給は国の責任だが、町としてできることは何か。

答 国がコメ増産に舵を切ったことと。しかし、後継者不足や、高齢化に加え、地球温暖化を要因とした自然災害が多発しています。わが町の農業を持続可能な産業として確立させ、コメの安定供給を実現するためには担い手農家だけでなく、町全体水田面積の半分を担う中小農家も重要です。農業機械の更新を支援し、省力化や、生産性向上につながる技術導入、温暖化に対応した高温耐性品種の導入などに取り組み、米価が下落しても確実に所得確保ができる、農業生産基盤を確立することが町の役割であると考えております。



さとう そうた 議員
佐藤 宗太

未来に向けて
魅力あるまちづくりとは
 そこに住む人々が誇りに思え、また訪れる方々に感動を与えられるまちづくりです。

映像はこちら
から↓



問 全国的にも珍しい諏訪神社から古坂下までの約1.3kmの一直線の理想的な街並み景観をどのように考えているか。

答 本町は、旧越後街道沿いを中心とした歴史的な街並みを今に残す、歴史と文化が宿る大変素晴らしい町であると自負しております。行政・地域住民・事業者が協働で一体となって景観形成に取り組んでいく必要があると考えております。

問 未来に向けた街並み景観を創造するために、「歴史的景観指定建造物」などを指定し、保存・活用を図る考えは。

答 歴史ある街並みや建造物の保存・活用を図るためには効果的な手法であると認識しております。しかしながら、町民皆様のご理解、ご協力が不可欠となります。今後、歴史的な街並みを活かした景観形成を図る機運が高まれば、景観条例や景観計画の制定に向け住民の方々とじっくりと対話を重ね、歴史的景観指定建造物の制度を取り入れてまいります。



歴史的な一直線の街並み

問 企業などが外観が伝統的様式や技法であり築年数の古い建造物を購入する際に、購入支援や改装支援をし、未来に向けた町並み景観に取り組み考えは。

答 塔寺・気多宮において、「街なみ環境整備事業」に取り組んだ経緯があり、一定の成果があったと認識しております。対象建造物の選定に当たっては、様々な基準を設ける必要があります。対象となる建造物の母数や支援の需要度、また対象となる建造物以外の公平性など、しっかりと見極めていく必要があると考えております。



まさひろ 政博 議員
ものえ 物江

住宅地での有害鳥獣被害

映像はこちら
から↓

緊急猟銃の実施体制整備は

関係機関と協議を進めています。



問 本町の鳥獣被害防止計画は万全か。

答 本町の対策につきましては、法律を厳守するとともに農作物への被害防止を目的に策定した「会津坂下町鳥獣被害防止計画」に基づき、対策の3つの柱である①個体群管理②侵入防止対策③生息環境管理を基本とした対策を行っております。

今年9月に施行された「改正鳥獣保護管理法」は、近年頻発している日常生活圏でのクマの出没に対処するため、一定の条件を満たす場合に限る、住宅集落地域等での緊急銃猟の実施体制の整備に向け、町鳥獣被害対策実施隊や警察等の関係機関との協議を進めているところであります。



ツキノワグマ

問 これからどうなる旧坂下高校跡地

まだ具体的な結論はありません。

問 不足しているスポーツ施設としての活用はどうか。

答 旧坂下高校の校舎の利活用につきましては、取得の有無を含め検討している段階であり、現時点で具体的な結論には至っておりません。校舎は老朽化が進んでいることから十分に調査・検討しながら利活用方法を見極めていく必要があると考えております。

体育館及び武道場については、無償貸与により活用しているグラウンドとともに利活用の可能性があるものと認識しております。

そのため、トイレや照明器具などの設備改修の必要性、電気・水道等の光熱費、火災保険や消防設備保守などの維持管理経費について、県と連携し調査を行っております。



いっこ さかい 育子 議員
酒井

先を見据えて

映像はこちら
から↓

「持続可能なまちづくりのための方策は

財政健全化アクションプラン・長期財政計画書を策定し取り組んでまいります。



問 人口の激減している状況下、基金・公共施設の統廃合管理計画を迅速に進めるべきではないか。

答 人口減少に伴い財政規模の縮小が見込まれることから、基金・公共施設の数と規模の現状維持は困難と考え売却等考えております。

問 財源・人口に見合った職員定数計画について問う。

答 令和4年の166人から令和9年には175人と計画期間内で9名増員の計画となっておりますが、定数適正化計画の見直しは急務と考えております。



旧坂下高校跡地

問 旧坂下高校跡地の活用の考えは。

無償譲渡による取得の有無を含め検討を進めています。

問 県立高校改革によって閉校になった坂下高等学校を福島県では無償譲渡し、更に利活用を支援し、1校当たり5年間で最大3億円補助制度を新設しているが、町の考えを問う。

答 人口減少や財政規模の縮小、教育施設の統廃合など課題を慎重に検討を進め総合的に判断してまいります。

これも質問

固あたたかいまちづくりの一端として、障がい者の共同作業所・グループホームなどの連携した活用をすべきではないか。